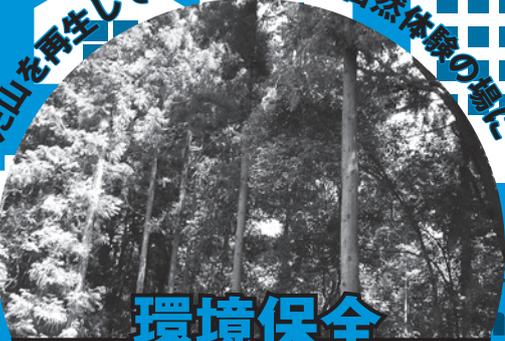


おうみネット

Ohmi Net | ●発行日 / 2017年7月1日 ●発行所 / 公益財団法人 淡海文化振興財団

荒れた山を再生して子どもたちの自然体験の場に



環境保全

南滋賀の里山を守る会

淡海ネットワークセンター
設立 20 周年によせて ②

20 周年記念特集 ● これからの市民活動を考える ③

NPOからアプローチ、 地域のこれからの姿

認定特定非営利活動法人 しが NPO センター 仲野優子さん

おうみの市民と企業が
ともに Grow ⑥

高齢者の抱える「困りごと解消事業」を構築



まちづくり

大野木長寿村
まちづくり会社



Ohmi Network Center

淡海ネットワークセンター

公益財団法人 淡海文化振興財団

ご挨拶



公益財団法人
淡海文化振興財団理事長
山田 督

1995年に発生した阪神淡路大震災をひとつの大きな契機として、市民活動、ボランティア、NPO（民間非営利組織）の働きに社会の注目が集まり、1998年特定非営利活動促進法（NPO法）が成立しました。滋賀県内においても、地域の個性や魅力を高め、暮らしをよりよくするため、市民が主体となった環境、福祉、文化など様々な分野での地域づくりやまちづくり活動が活発に行われるようになりました。こうした活動は、柔軟できめ細やかな社会サービスを提供し、地域社会に大きな活力をもたらすものとして、NPO法施行後一層の広がりを見せ、多くの民間非営利組織が活躍するようになりました。

そのような社会状況の中、淡海ネットワークセンター（淡海文化振興財団）は1997年4月、滋賀県における市民活動の促進を目的に設立されました。その後、2011年の公益財団法人への移行を経て今日に至っており、本年設立20周年を迎えました。その間、市民活動の促進に資する各種サービスを提供してまいりました。これもひとえに皆様のご理解とご協力のお陰と心より感謝申し上げます。また、発足時から事業に携わっていただいた歴代の運営委員、役員、職員はじめ、関係の皆様のご尽力に厚く御礼申し上げます。これからも設立の目的に沿って、よりよい社会の実現を目指して、市民活動の促進に力を尽くしてまいりますので、更なるお力添えを賜りますようお願い申し上げます。





淡海ネットワークセンター 設立20周年によせて

パイオニアゆえの苦悩と特権

未来ファンドおうみ運営委員長・滋賀県立大学教授
井手 慎司



設立20周年おめでとうございます。これまでに淡海ネットワークセンターが滋賀県において果たしてきた役割は何であったかを考えてみると、それは試行錯誤を重ねながらも、本県における中間支援組織のあるべき姿を掲げ、進むべき道を切り拓いてきた開拓者(パイオニア)としての役割だったと思います。と同時に、切り拓き進んできたわだちからは、いまの滋賀を支えている数多くの人材や団体が育っていきました。

この20年で、市民活動やNPOをめぐる社会情勢は大きく変化しましたが、そのことに対応すべくセンターが現在、頭を抱えている問題や課題の多くは、パイオニアゆえの苦悩だと言えるでしょう。悪戦苦闘しながらでも、センターにはこれからも、先頭を切って進んでいってもらわなければなりません。だからこそ、失敗をどうぞ恐れなくてください。パイオニアの特権——それは失敗しても許されることですから。

市民活動で困ったらセンターへ

おうみ未来塾長・滋賀大学教授
北村 裕明



淡海ネットワークセンターの設立を記念するフォーラムが開かれたのは、1997年9月のことでした。私はセンターの運営委員会委員長として、設立の経緯と活動の経過を報告いたしました。そして、報告の最後を、「市民活動に困ったらまず淡海ネットワークセンターへという社会的評価を得ることに力点を置きながら、今後の活動をすすめてゆきたい」と結びました。

淡海ネットワークセンターは、この20年で、市民活動への様々な相談に応じながら、市民活動に関する最新の情報を伝え、淡海の市民活動の基盤を支える事業を行ってきました。おうみ未来塾という人材育成事業と、未来ファンドおうみという活動資金助成事業は、センターが継続的に取り組んできた2つの柱となる事業です。

センターが、これまでの活動をふまえながら、淡海の市民活動をさらに発展させる事業に取り組まれることを期待します。

これからの市民活動を考える

淡海ネットワークセンターは今年、設立二十周年を迎えました。これまで財団の運営や活動に対して多大なご協力、ご支援をいただきました企業や団体・個人の方をはじめ、県や市町の関係機関の皆さま方に深く御礼申し上げます。

情報交流誌「おうみネット」では、市民活動のこれまでを振り返り、出てきた課題を探り、これからの市民活動の参考になる情報を、二十周年記念特集として今号から四回シリーズで「これからの市民活動を考える」と題してお届けします。より良い地域社会を構成する様々な主体が取り組むべき今後の課題や展望について考えたいと思っています。

魅力のあるNPOを応援するために淡海ネットワークセンターは新たな出発となります。今号は第一弾として、認定特定非営利活動法人しがNPOセンター専務理事の仲野優子さんにご寄稿いただきました。また県内事例として米原市の大野木区の取り組みについてご紹介します。

Vol. 1

NPOからアプローチ、地域のこれからの姿

認定特定非営利活動法人しがNPOセンター

専務理事 仲野 優子さん

「地域づくり協議会」「地域自治振興会」などの言葉が聞かれるようになってきました。これらは一般的に「地域自治組織」と言われるもので、制度としてあるのは県内七つの市で、その名称は様々です。地域と行政が協働で地域課題解決を図るために概ね小学校区域で作られた組織で、市の制度として存在する場合には、何らかの位置づけが必要です。

「地域自治組織」は比較的新しい組織が確保される運営を行うことが必須なのです。

例えば草津市では「協働のまちづくり条例」の中で「地域住民で構成され、かつ区域内で活動する個人および団体にも参加の機会を保障していること」など八つの要件を定めています。

仲野 優子

●プロフィール●



- ▶ 認定特定非営利活動法人
しがNPOセンター 専務理事
 - ▶ 特定非営利活動法人 NPO政策研究所 理事
 - ▶ 草津市協働コーディネーター
 - ▶ 滋賀大学社会連携研究センター客員研究員
- 『次世代に伝えたい 滋賀の市民活動史』として
小冊子を発行中。

織です。NPOの支援課が急に「地域自治組織」の方に力を入れてきたと感じておられる方もいるでしょう。NPO支援が活発化したのは一九九八年のNPO法制定以降です。「NPOって何?」「NPOとの協働って?」をテーマにいくつかの市町に出かけた記憶があります。今は、「まちづくり協議会と自治連合会はどう違うの?」などお話しする機会が増えてきています。

地域には老人クラブや体育振興会

といった各種団体があります。また地域で展開するNPOや事業所もあります。そういった団体が一緒に地域課題解決にあたるしくみ、そう聞くと、「自分はNPOを地域で続けているのに声がかかってこない」と思われる方もいるでしょう。確かに、地域自治組織はまだ十分な地域の資源を知らないのが現実です。高度で専門的な分野ではNPOとの連携協力が必要だということを考えるにはまだまだで、NPOからのアプロー

チも必要かもしれません。

先日、災害時の避難所での要配慮者支援について話し合う機会がありました。様々な困難を抱えている方々の状況を想像してみると、言葉が通じない、パニックに陥るなど、本当に多様な団体からの支援が必要です。平時時から地域とNPOがつながることの重要さはいまでもありません。

それに現場では、「協議会の部会を再編し、手あげ方式で誰でも入れるようにしたら、若い人が増え議論が活発化した」「運動会を環境運動会や防災運動会に変えて、エコ推進や親子で防災といったプログラムを追加したら、環境団体や災害ボランティアの方が大活躍した」という頼もしい声だつてあるのです。

「地域自治組織」は、住民自らが工夫をして事業を行うので、地域への関心や愛着が育まれ、住民どうしの連帯感が深まります。そして地域力が高まることで、住んでよかったと

思える元気な地域づくりにつながっていきます。これまで役員に集中していた自治の仕事を、部会という形で様々な団体や個人で連携・分担すると、一人ひとりの負担が軽くなることも期待できます。また、収益を含む数多くの事業に向けた戦略的な地域運営により、やりがいや可能性はさらに高まります。

住民に開かれた、自主自立の組織の立ち上げは、県内でさらに広がってきています。

二十周年記念特集 ● これからの市民活動を考える



事例紹介

有償でサービスを提供し、多彩な事業を展開 魅力あるまちづくりを移住につなげる

大野木長寿村まちづくり会社

米原市大野木にある、高齢者が抱えている「困りごと解消事業」を行っている大野木長寿村まちづくり会社の取り組みをご紹介します。

大野木区は約四百人ほどの町。その中で大野木長寿村まちづくり会社は特徴的で多彩な事業が目立っています。高齢者が抱えている困りごととの解消システム・高齢者支援訪問事業・高齢者ビジネス・新グループホーム構想などを通して、濃密な見守り体制ができています。無償では気兼ねがあつて長続きしない可能性があるため、有償でサービスを提供し、双方が対等の立場で継続できる



▲会議風景

システムにしています。毎週土曜日には「たまり場よりどころ」で、お昼ご飯を食べながら交流したり、最近では子ども食堂事業も行っています。また、毎年横須賀市の中学生を田舎民泊体験ホームステイとして受け入れています。

そんな大野木区に空き家を活用して、名古屋から移住してこられた梶谷ご夫妻にお話をうかがうことができました。「米原市が移住促進を推



▲梶谷さんご家族と仲良くなった子どもたち

進していることや、冒険遊び場を応援している市であったこと、名古屋への通勤一時間圏内であったことから大野木区を訪ねました。二〇一六年十二月に初めて大野木を訪れて、すぐに気に入りました。一週間後にもう一度訪れた際、副社長である清水さんと再会し、『そんなところが気に入ったのなら』とすぐに空き家を探してくださり、年末には空き家を借りる目途がつかまりました。

翌年三月末に大野木に引っ越しを済ませた梶谷ご家族。「毎日たのしい。大野木を選んだのは消去法ではなく、ここしかないと思いました。大野木長寿村まちづくり会社の活動が、私たちの子育ての考え方と合致しました。助けあうことができる土地柄である、これこそが大野木に移住を決めた決定的な要因です。毎週土曜日の「たまり場よりどころ」に行けば、地元の方と仲良くなれる。引っ越し前から不安を解消することができた。ここしかない。日本一魅

力的なところ。本当によいご縁があった」と笑顔でお話くださいました。

大野木長寿村まちづくり会社ではこの移住をきっかけに、将来の空き家対策の検討を始めました。空き家を活用するには様々な問題があり、その問題をどうクリアして、どのように移住定住につなげていくか、空き家については家主さんと今の段階で打ち合わせしておくなど、今後の課題も多くあります。空き地を利用して子どもの遊び場や借り貸し農園なども始めています。空き家を活用して子ども館を整備したいとさらなる展望は広がります。

このような市民主体の地域づくりの取り組みは大いに参考になるもので、今後も注目していきたい先進事例です。

DATA

大野木長寿村まちづくり会社

〒521-0244
滋賀県米原市大野木1461

社長 西秋 清志
副社長 清水 清市

地域活動の基礎理論と実践活動を学ぶ



おうみ未来塾11期生
里山腹八分目
小野 元嗣(おの もとつぐ)

入塾前、サラリーマンをしながらNPO法人自然の恵み代表として滋賀県内の環境保全活動団体として、滋賀県立大学と放置竹林活用と里山再生共同研究事業を実施してありました。対象地域での活動には、地域の皆さんから信頼されて一緒に活動しなければなりません！そして、地域のコーディネートの提案が必要です。

そこで、未来塾で学びNPO活動に役立てようと入塾させて頂きました。

行政職員や民間会社員、自営業者など様々な職種の塾生がいて多様な考え方があることを学ばせて頂きました。

その学びが、今の地域活動や仕事(議員活動)に役立っております。地域の意見を抽出したり、地域から要望したりと子育て支援、福祉サービス、まちづくり、防災・防犯活動など暮らしや危機管理に住民の意見を取り入れていく手法などを体験させていただき日々の地域ボランティア活動や市議会議員の活動に活かさせて頂いております。

特に、新しく転入されて来た住民と、何世代も前からお住いの住民の交流事業や住民の福祉サービスについては、未来塾で培ってきたワークショップ方法や滋賀県立大学の鶴飼先生からご指導を頂きました「地域診断法」など今も活用させて頂き地域特性にあったまちづくりを提案しています！

現在は、地域から選出された草津市議会議員として、産官学のまちづくりなどへ未来塾で経験させて頂き学ばせて頂いた知恵知識をフルに活用させて頂いております。

ともに Grow

県内で活躍するNPOや社会貢献企業をレポート！

市民 ● 環境保全

2017年度 びわ湖の日基金助成団体

南滋賀の里山を守る会



▲イベントで販売している丸太アイスとロケットストーブ

代表●大伴 太市郎
設立●2012年2月
会員●9名
連絡先●滋賀県大津市南志賀2丁目16-22
TEL：077-524-3530
URL：http://sigasatoyama.web.fc2.com/menu.html

里山活動を通じてモデル山を実現させたい

自分たちが山林で体験できたことを今の子どもたちに体験してもらおうと、二〇一二年二月に南滋賀の里山を守る会を立ち上げ、子どもたちの笑顔あふれるモデル山づくりをされている、代表の大伴太市郎さんにお話をうかがいました。

山林所有者によって毎年一回、林道の整備を行います。整備をせずに放っておくと山はどんどん荒れます。この会を立ち上げたのは、山林を守っていかないといけないと思ったのがきっかけです。

全国各地で里山保全活動が行われているのをよく耳にするようになりました。多くのグループは、現役を定年退職したサラリーマン、医師、教師、大工さんなど様々な分野で活躍されています。



▲活動している里山

「里山の復活、里山の保全活動を私たち地元から広めたいと思っています。自分たちが小さい頃、カブトムシやクワガタを見つけ遊んだ楽しかったことを、今の子どもたちにも体験させてあげることです。恩返ししたいのです。」大伴さんは笑顔で話してくださいました。子どもたちの笑顔であふれるモデル山の実現を応援します。

(淡海ネットワークセンター 佐藤 弥絵美)

の生きがいにもつながるといえます。

「里山の復活、里山の保全活動を私たち地元から広めたいと思っています。自分たちが小さい頃、カブトムシやクワガタを見つけ遊んだ楽しかったことを、今の子どもたちにも体験させてあげることです。恩返ししたいのです。」大伴さんは笑顔で話してくださいました。子どもたちの笑顔であふれるモデル山の実現を応援します。

一方で構成されています。子や孫たちに思いつき遊ばせてあげたいという思いから、自分たちの技量を發揮して里山活動に取り組んでいます。里山活動は定年退職後

講座 2017年度おうみネットワークセンター主催
講座・セミナーのご紹介

詳細は随時センターブログにて公開します。

NPO マネージメント講座
「事務局と理事会は二人三脚
“ミッション実現に向けて
ありたい姿を描こう”」

- ◇日時：7月23日(日) 13:30～16:30
- ◇場所：草津市立まちづくりセンター 309会議室
- ◇講師：永井 美佳氏
(社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長)

課題解決型協働推進講座

- ◇日時：8月6日(日) 13:30～
- ◇場所：滋賀県立県民交流センター 204会議室
- ◇講師：河合 将生氏
(一般財団法人 社会的認証開発推進機構専務理事/事務局長)

伝わる情報誌の作り方講座

- ◇日時：8月19日(土) 13:30～16:30
- ◇場所：滋賀県立県民交流センター 203会議室
- ◇講師：祖父江 立美氏(うーぴ企画代表)

淡海ネットワークセンター
設立20周年記念事業

- ◇日時：9月23日(土・祝) 13:30～
- ◇場所：滋賀県立県民交流センター 207会議室
- ◇記念講演：浦坂 純子氏(同志社大学教授)

おうみ未来塾14期生卒業式・
オール未来塾交流会

- ◇日時：12月9日(土) 13:30～
- ◇場所：滋賀県立県民交流センター 207会議室および
ピアザ淡海クリスタル

編集後記

これからの地域自治は自ら主体性をもつことがとても重要であると感じました。自主自立の組織の立ち上げが広がりをみせ、地域が活気を持ち元気になります。魅力のある市民活動団体が増え、多くの参加を呼び込み、協働し、発信することができると思います。自分たちの地域に関心を持ち、魅力を再発見することこそが、よりよい滋賀社会の創造につながるのではないのでしょうか。
(淡海ネットワークセンター 佐藤 弥絵美)

●情報交流誌「おうみネット」は登録いただいている県内外の団体・個人のほか、次のところに配布しています。(50音順)

関西アーバン銀行、京都信用金庫、県内公民館、県内公立施設、県内市民活動支援センター、県内社会福祉協議会、県内市役所・役場、県内図書館、県内中学校・高校・大学、滋賀銀行、滋賀県信用組合、滋賀県庁、生活協同組合コープしが、他

おうみネット 102

●2017 夏号●



Ohmi Network Center
淡海ネットワークセンター
公益財団法人 淡海文化振興財団

淡海ネットワークセンターは、県内の市民活動、NPOをサポート・ネットワークしています。

- 〒520-0801 大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海2階
- TEL 077-524-8440 ■FAX 077-524-8442
- http://www.ohmi-net.com
- E-mail:office@ohmi-net.com
- 開館時間／9:00～17:00
- 開館日／市民活動ふらっとルーム：火～土曜日(火～金曜日の祝日は休館)
事務所：火～日曜日

市民活動・人・企業との出会い広がる情報交流誌
「おうみネット」 掲載広告募集中!

- ★発行部数10,000部
- ★県内外の配布先約2,000カ所
- ★1枠(横9.3cm×縦3.5cm) 15,000円



詳細は、当センターまでお問い合わせください!

おたがいさまがつながり、活きる。

未来ファンド 個人の気持ち、企業のCSR
「おうみ」 様々な“志”を地域に支える市民活動へ、
しっかりつなぎます。

寄付をお考えの方、詳しい内容を知りたい方は、
淡海ネットワークセンターにお気軽にお問い合わせください。

日本政策金融公庫国民生活事業は
みなさまの身近な政策金融機関です。

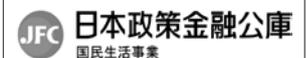
- ・NPO法人のみならずもご利用いただけます。
- ・新たに事業を始める方にもご利用いただけます。
- ・経営に役立つ情報をご用意しています。

新たに事業を始められる方へ
新規開業ローン

中小企業・小規模事業者のみならずへ
国の事業ローン

お子さまの教育資金を必要とされる方へ
国の教育ローン

お問い合わせは



大津支店 国民生活事業 TEL077-524-1656
彦根支店 国民生活事業 TEL0749-24-0201

お気軽にご相談ください。

日本公庫 検索